

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月23日

上場会社名 松尾電機株式会社

上場取引所(所属部)

大証市場第2部

コード番号 6969

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員

氏名 清水 巧

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務・経理部門長

氏名 竹野井 薫

TEL (06) 6332-0871

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

中間配当制度の有無 無

配当金支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(端数はすべて切り捨てています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,099	(5.1)	90	(33.4)	89	(33.1)
17年3月期	8,536	(3.2)	136	(-)	133	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	85	(22.9)	3 24	-	0.7	0.5	1.1
17年3月期	110	(-)	4 13	-	0.9	0.8	1.5

(注) 期中平均株式数 18年3月期 26,228,433 株 17年3月期 26,747,836 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	3 00	-	3 00	78	92.3	0.6
17年3月期	2 50	-	2 50	65	59.3	0.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	15,390	12,374	80.4	471 89
17年3月期	14,742	11,955	81.1	455 73

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 26,222,670 株 17年3月期 26,234,138 株

期末自己株式数 18年3月期 817,330 株 17年3月期 805,862 株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,100	45	35	-	-	-
通期	8,400	130	120	-	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 57銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在していますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部					
期 別 科 目	前事業年度末 (平成 17.3.31)		当事業年度末 (平成 18.3.31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,013,883		1,931,822		82,060
受取手形	598,895		500,075		98,820
売掛金	2,344,413		2,383,886		39,472
有価証券	214,849		322,855		108,005
商品	11,881		41,623		29,741
製品	584,530		574,835		9,695
原材料	320,667		294,408		26,259
仕掛品	545,074		665,829		120,755
貯蔵品	70,657		57,395		13,261
前払費用	9,798		10,016		217
繰延税金資産	56,092		56,976		883
関係会社短期貸付金	131,124		90,777		40,346
その他	7,555		4,527		3,028
貸倒引当金	7,642		7,543		99
流動資産合計	6,901,782	46.8	6,927,486	45.0	25,703
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物	1,277,618		1,196,444		81,174
構築物	33,607		29,995		3,611
機械及び装置	2,218,886		2,384,156		165,270
車両・運搬具	3,286		2,273		1,013
工具・器具及び備品	180,782		155,750		25,031
土地	847,797		823,257		24,539
建設仮勘定	485,675		100,116		385,559
有形固定資産合計	5,047,654	34.2	4,691,994	30.4	355,660
(2)無形固定資産					
借地権	21,911		21,911		-
ソフトウェア	-		487		487
その他	7,247		7,211		36
無形固定資産合計	29,159	0.1	29,611	0.1	451
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	2,147,957		2,994,450		846,493
関係会社株式	250,065		273,520		23,455
出資金	200		200		-
従業員長期貸付金	490		2,800		2,310
関係会社長期貸付金	310,000		430,000		120,000
長期前払費用	187		423		236
その他	54,558		39,612		14,945
投資その他の資産合計	2,763,458	18.7	3,741,007	24.3	977,549
固定資産合計	7,840,272	53.1	8,462,613	54.9	622,340
資産合計	14,742,055	100.0	15,390,099	100.0	648,044

比較貸借対照表

(単位：千円)

負債・資本の部					
期 別 科 目	前事業年度末(平成17.3.31)		当事業年度末(平成18.3.31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
流動負債					
支払手形	509,228		542,767		33,539
買掛金	898,293		701,495		196,797
一年以内返済長期借入金	92,000		47,000		45,000
未払金	96,691		76,266		20,425
未払費用	269,282		273,209		3,926
未払法人税等	32,885		22,307		10,578
預り金	11,483		11,242		240
設備支払手形	59,828		243,682		183,854
流動負債合計	1,969,693	13.3	1,917,972	12.4	51,721
固定負債					
長期借入金	47,000		-		47,000
繰延税金負債	524,604		801,463		276,859
退職給付引当金	167,676		223,601		55,924
役員退職慰労金引当金	72,730		72,730		-
その他	4,493		-		4,493
固定負債合計	816,503	5.5	1,097,794	7.1	281,290
負債合計	2,786,196	18.8	3,015,766	19.5	229,569
資本金	2,219,588	15.0	2,219,588	14.4	-
資本剰余金					
資本準備金	3,341,270		3,341,270		-
資本剰余金合計	3,341,270	22.6	3,341,270	21.7	-
利益剰余金					
利益準備金	554,897		554,897		-
任意積立金	5,000,000		5,000,000		-
当期末処分利益	418,579		438,217		19,637
利益剰余金合計	5,973,476	40.5	5,993,114	38.9	19,637
その他有価証券評価差額金	572,211	3.8	974,308	6.3	402,096
自己株式	150,689	1.0	153,948	1.0	3,259
資本合計	11,955,858	81.1	12,374,332	80.4	418,474
負債・資本合計	14,742,055	100.0	15,390,099	100.0	648,044

比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成 16.4.1 ~平成 17.3.31)		当事業年度 (平成 17.4.1 ~平成 18.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	8,536,435	100.0	8,099,547	100.0	436,887
売 上 原 価	6,888,016	80.6	6,392,237	78.9	495,778
売 上 総 利 益	1,648,419	19.3	1,707,309	21.0	58,890
販売費及び一般管理費	1,512,089	17.7	1,616,522	19.9	104,432
営 業 利 益	136,329	1.5	90,787	1.1	45,542
営 業 外 収 益	(33,983)	(0.3)	(40,098)	(0.4)	(6,114)
受 取 利 息	7,272		10,091		2,818
有 価 証 券 利 息	432		1,211		778
受 取 配 当 金	18,519		23,372		4,853
為 替 差 益	2,026		-		2,026
雑 収 入	5,731		5,422		309
営 業 外 費 用	(36,381)	(0.4)	(41,393)	(0.5)	(5,012)
支 払 利 息	4,332		2,672		1,659
為 替 差 損	-		1,627		1,627
たな卸資産評価損	26,771		24,151		2,620
雑 支 出	5,277		12,942		7,665
経 常 利 益	133,931	1.5	89,491	1.1	44,439
特 別 利 益	(81,543)	(0.9)	(153,091)	(1.8)	(71,547)
投資有価証券売却益	80,410		152,991		72,581
貸倒引当金戻入益	1,132		99		1,033
特 別 損 失	(92,942)	(1.0)	(143,783)	(1.7)	(50,840)
固定資産除却損	4,338		87,430		83,091
固定資産売却損	-		6,143		6,143
投資有価証券評価損	8,000		-		8,000
たな卸資産廃棄損	70,245		29,597		40,648
役員退職金	4,700		-		4,700
ゴルフ会員権評価損	-		20,000		20,000
関係会社支援損	5,658		612		5,046
税引前当期純利益	122,531	1.4	98,799	1.2	23,732
法人税、住民税及び事業税	11,957	0.1	13,576	0.1	1,618
法人税等調整額	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益	110,574	1.2	85,223	1.0	25,351
前 期 繰 越 利 益	308,005		352,994		44,988
当 期 未 処 分 利 益	418,579		438,217		19,637

比較利益処分案

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成17/3)	当事業年度 (平成18/3)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	418,579	438,217	19,637
計	418,579	438,217	19,637
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	65,585 1株につき 2円50銭 〔普通配当 2円50銭〕	78,668 1株につき 3円00銭 〔普通配当 3円00銭〕	13,082
次 期 繰 越 利 益	352,994	359,549	6,555

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料	総平均法による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 主な耐用年数 建物 38年 機械及び装置 9年
無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
長期前払費用	均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止しました。
従って、当事業年度末の残高は、現任役員が平成16年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した金額です。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務及び外貨建預金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、事業年度末における有効性の評価を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	【前事業年度】	【当事業年度】
有形固定資産の減価償却累計額	14,381,571 千円	14,809,493 千円

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)及び当事業年度(平成18年3月31日現在)のいずれにおいても関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	【前事業年度】	【当事業年度】
(繰延税金資産)		
未払従業員賞与	74,483 千円	73,668 千円
退職給付引当金	239,916	262,678
役員退職慰労金引当金	29,601	29,601
投資有価証券評価損	226,333	182,683
繰越欠損金	930,609	913,022
その他	153,159	158,799
繰延税金資産小計	1,654,103	1,620,451
評価性引当額	1,597,103	1,563,451
繰延税金資産合計	57,000	57,000
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	392,732	668,707
退職給付信託設定益	132,779	132,779
繰延税金負債合計	525,511	801,487
繰延税金負債の純額	468,511	744,487

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	【前事業年度】	【当事業年度】
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
繰延税金資産に対する評価性引当額	40.2	38.0
住民税均等割等	11.5	15.6
その他	2.3	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6	13.7

役員の変動（平成18年6月29日付予定）

（1）代表者の変動

変動はありません。

（2）その他の役員の変動

昇格予定取締役

常務取締役執行役員 CSR戦略担当兼管理・調達部門長兼内部監査室長
井上 勇（現 取締役執行役員 管理・調達部門長兼内部監査室長）

常務取締役執行役員 技術戦略担当兼コンデンサ開発部門長

白重 道弘（現 取締役執行役員 コンデンサ開発・技術部門長）

退任予定取締役

取締役 中村 博彰（当社 執行役員 営業部門長に就任予定）

取締役 小林 克（当社 執行役員 品質保証・技術管理部門長に就任予定）

補欠の役員

補欠の社外監査役 塩川 吉孝（現 弁護士 塩川吉孝法律事務所）